

第3章 経済概況

1. 経済概観

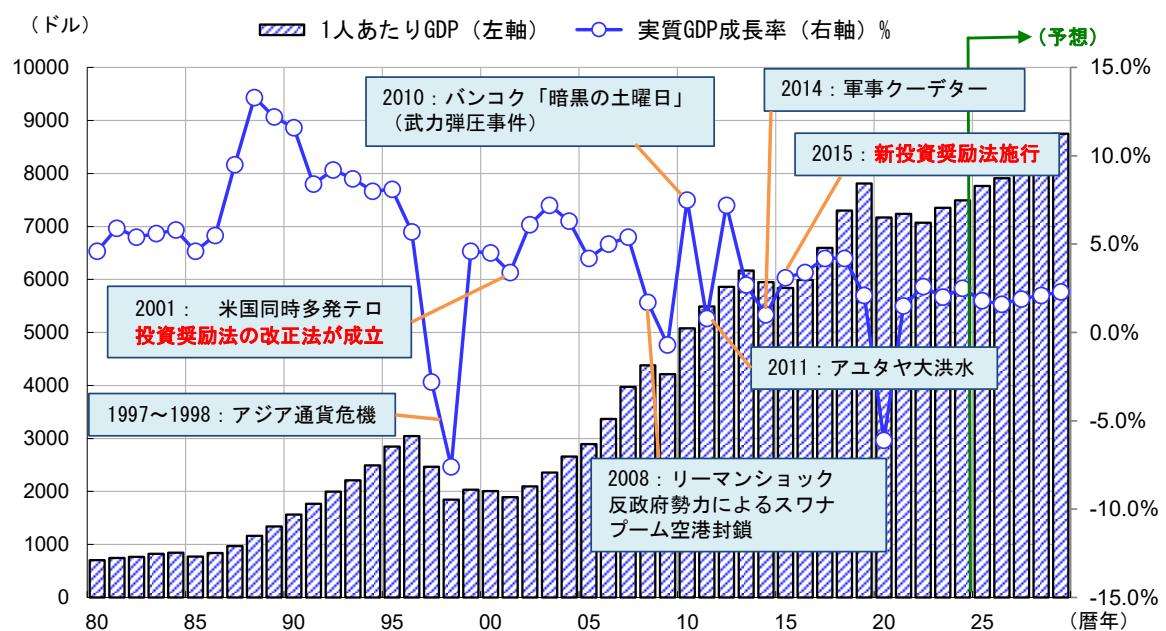
(1) タイ経済の歩み (1980~2000年)

タイの民間投資促進政策は、1954年の投資奨励法に始まる。その後、1960年には産業投資奨励法が制定、現在のタイ投資委員会 (Board of Investment : BOI) の前身となる産業投資委員会 (Board of Industrial Investment) が設立され、外資の導入が本格化する。

1980年代に入ると、バンコク首都圏から地方に企業進出を促すため、北部のランプーン県、南部のソンクラー県、中部のサムットサーコン県、東部のレムチャバン、マプタプット等の開発、工業団地の整備が進められた。1980年代後半には通貨バーツの切り下げやプラザ合意後の円高ドル安の進行を背景に、日本の製造企業によるタイへの進出が増え、実質経済成長率はそれまでの5%前後から10%前後に高まった。更に、1991年には東部のチョンブリー県にレムチャバン港が開港したこと、電気・電子産業を中心に工業化が進展し、高成長は1990年代前半まで続いた。1人あたり国内総生産 (Gross Domestic Product : GDP) でみた所得水準は1980年の705ドルから1996年には3,044ドルにまで上昇した。

しかし、1997年7月にアジア通貨危機に見舞われたタイ経済は投資が急速に減速し、1997年、1998年の経済成長率は前年比▲2.7%、▲7.6%と1954年以来となるマイナス成長に陥り、1998年の1人あたりGDPは2,000ドルを下回った(1,846ドル)。

図表 3-1 実質経済成長率と1人あたりGDPの推移



(2) 世界金融危機、洪水、自動車購入促進策の反動に悩まされた2000年以降のタイ経済

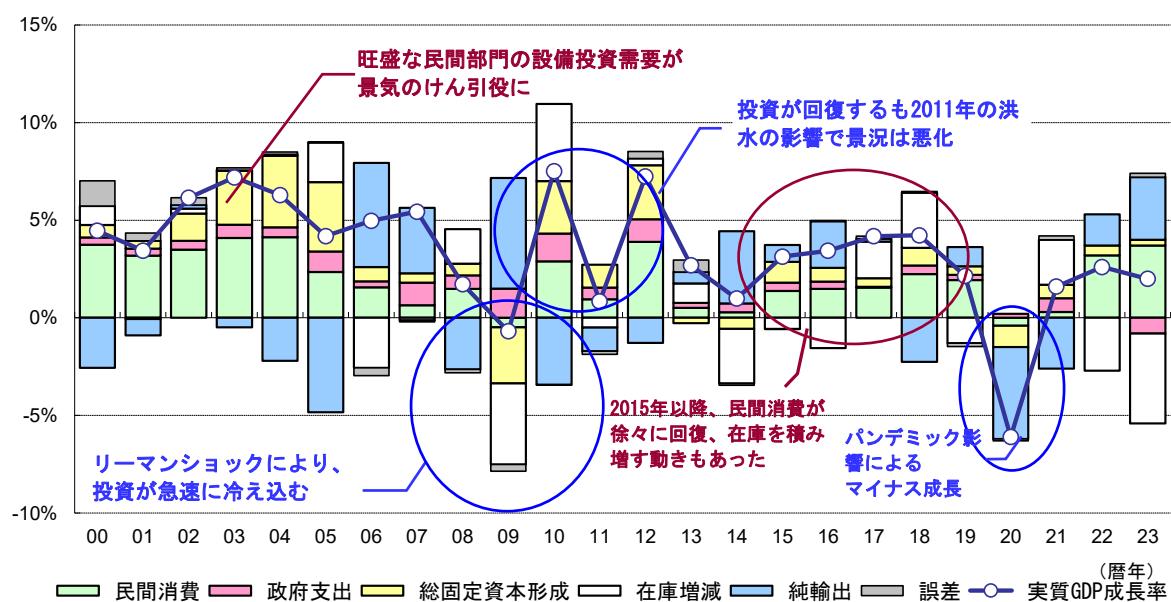
2000年代に入ると、経済成長率は再び5%前後で推移したが、2008年の世界金融危機（リーマンショック）、2011年のタイ大洪水、2013年以降の自動車購入促進策の反動が、タイ経済の成長率を押し下げてきた。

2008年9月に発生したリーマンショックの影響が翌2009年にタイ経済にも及び、主要輸出品である自動車や電気製品の輸出が落ち込み、内需では在庫調整や設備投資需要が減少し、民間消費も前年割れとなつたことで、実質経済成長率は▲0.7%とアジア通貨危機時以来となるマイナス成長となつた。2010年には民間消費、設備投資等の総固定資本形成、在庫の積み増し等の内需が回復したこと、経済成長率は7.5%とV字回復を果たしたタイ経済だったが、2011年後半にバンコク首都圏、中部、北部地方が洪水に見舞われ、同年第4四半期（10-12月期）の経済成長率が▲4.0%になる等、再び景気は悪化した。

2012年には洪水で被災した工場等の復旧に伴う投資需要や、当時のインラック首相が進めた自動車購入支援策に伴う消費需要の喚起により、成長率は7.2%と高水準を記録した。しかし、結果的には需要の前倒しに伴う反動減が大きく、2016年までは自動車販売台数は前年割れが続いた。幸い、輸出向けが増えたため自動車生産台数が2014年を底として回復に転じたこと等により、2015年から2018年の経済成長率は前年を上回って推移した。特に2016年以降は、家計部門の消費支出（特に娯楽、ホテル・レストラン向け）が増加したこと、内需主導の緩やかな経済成長が続いた。

2020年には新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、成長率は2009年以来のマイナス成長となつたものの、その後は政府によって導入された景気刺激策や行動制限の緩和とバーツ安による輸出増により2021年には底として回復に転じ、それ以降は停滞している。

図表 3-2 実質GDP成長率と要因分解



（出所）National Economic and Social Development Board より作成

2024年の実質GDP成長率は2.5%と、ほかの新興国に比べると低い水準にある。国際通貨基金(International Monetary Fund: IMF)の「World Economic Outlook」(2024年10月)に基づくと、2012年から2023年にかけてのタイの経済成長率は年率2.3%と、比較可能な世界219カ国・地域の中で132位である。また2024年にかけての経済成長率(同2.3)も同132位と予想されている。

新興国としては経済成長率が低いタイであるが、経済のファンダメンタルズは良好な状態にあると考えられる。特に2017年以降はコロナ禍を除いては失業率やインフレ率は1%前後の水準であり、国民の経済生活は比較的安定して推移してきた。両指標を合算した指数(失業率+インフレ率)は「悲惨指数(the misery index)」と呼ばれ、指数が「10」を上回ると国民の不満が高まると経済学の中では言われているが、タイは10年以上、「10」以下の水準で推移している。

タイ商工会議所大学の調査によると、2024年におけるタイの家計債務残高は1世帯当たり60万6,378バーツとなり、過去15年で最大の値となった。この値は2024年6月末時点でGDP比90.5%と、世界的にみても上位である。この背景には、2010年代の内需拡大政策と2020年から2022年ごろまで続いたコロナ禍が挙げられる。家計債務の悪化を受けて自動車ローンや住宅ローンの融資審査が厳格化されており、自動車販売の伸び悩みをはじめ、タイ経済全体に大きな影響を及ぼしている。

貿易収支については2015年以降黒字基調で推移しており、経常収支の黒字額は2019年時点で名目GDPの7%に達した。しかし、その後、コロナ禍の影響でタイのGDPの10%以上を占める観光が打撃を受けたことでサービス収支に影響が出たことから、経常収支は大きく落ち込んだ。2023年以降は観光業の回復に伴い経常収支も回復傾向にある。

図表 3-3 主要経済指標

	単位	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
名目GDP	億ドル	4,011	4,135	4,565	5,065	5,440	5,003	5,063	4,956	5,159	5,264
1人あたりGDP	ドル	5,840	5,993	6,594	7,299	7,813	7,170	7,236	7,073	7,351	7,492
実質GDP成長率	%	3.1	3.4	4.2	4.2	2.1	-6.1	1.6	2.6	2.0	2.5
人口	万人	6,872	6,897	6,921	6,943	6,963	6,980	6,995	7,008	7,018	7,027
失業率	%	0.60	0.69	0.83	0.77	0.72	1.10	1.22	0.94	0.73	0.69
消費者物価上昇率	%	-0.9	0.2	0.7	1.1	0.7	-0.8	1.2	-1.6	8.5	1.4
輸出額	億ドル	2,143	2,154	2,366	2,530	2,463	2,316	2,720	2,874	2,851	3,007
輸入額	億ドル	2,027	1,942	2,215	2,482	2,363	2,062	2,673	3,010	2,885	3,055
貿易収支	億ドル	117	212	151	48	100	255	47	-136	-34	-48
経常収支	億ドル	278	434	440	285	383	209	-107	-172	74	113
直接投資流入額	億ドル	89	35	83	137	55	-43	154	119	65	101
外貨準備高	億ドル	1,493	1,641	1,940	1,970	2,146	2,460	2,248	1,956	2,016	2,108
為替レート(年平均)	バーツ/ドル	34.25	35.30	33.94	32.31	31.05	31.29	31.98	35.06	34.80	35.29

(出所) IMF、ILO、Ministry of Commerce、タイ中央銀行より作成 2024年実質GDP成長率は予測値

(3) 「ゾーン制」から「産業の高度化」への政策シフトと「東部経済回廊」に注目

今後のタイ経済の注目点に、①地域の経済発展格差解消を企図した従来の「ゾーン制」から「産業の高度化」への投資奨励策の転換、②東部3県(チョンブリー、ラヨーン、チャチュンサオ)にまたがる経済特区「東部経済回廊(Eastern Economic Corridor: EEC)」の開発、が挙げられる。

タイの投資奨励策は、2015 年にそれまでの地方振興に寄与する事業への恩典付与から産業の高度化に寄与する業種への付与に変更された。

2017 年には高度産業の呼び込みを更に強化するため、1 月に改正投資奨励法を施行し、2 月には特定産業競争力強化法を施行した。これらの政策により、バイオ、ナノ、先端技術、デジタルの各テクノロジーの事業（8 類）に係る法人税の免除期間は最長 8 年間から同 13 年となる等、投資優遇は厚くなつた。

また、2022 年 10 月には、BOI が 2023 年から 2027 年までの 5 年間を対象とする新たな投資奨励策となる「5 カ年投資促進戦略」を公表し、イノベティブ、コンペティティブ、インクルーシブという 3 つのコンセプトの下、国家として長期的に競争力を向上するための「新しい経済」の構築を目指すとした。この新たな投資奨励策については、同年 11 月にその概要が、同年 12 月に業種別の恩典が発表され、2023 年 1 月 3 日から有効となつてている（図 3-4 参照）。

地域では、EEC への投資促進策が 2017 年 2 月に発表され、2018 年 5 月には「東部経済回廊特別法」が施行された。これにより、投資地域と投資事業内容を基とする法人税の免除期間が規定された（「第 9 章主要投資インセンティブ」参照）。最も投資優遇が厚いのが、EEC 内の特別区（EECi: イノベーション特別区、EECd: デジタルパーク・タイランド、EECa: 東部航空都市）に入居し、上記「8 類」に該当する事業を行う場合で、法人税免除期間は最大 13 年間（免除の上限額無し）となつてている。投資優遇を受けられる他の産業には、①次世代自動車、②スマート電子機器、③高付加価値の観光・メディカルツーリズム、④農業・バイオテクノロジー、⑤未来のための食品、⑥自動化機械・ロボット、⑦航空・物流、⑧バイオ燃料・バイオ化学、⑨デジタル経済、⑩医療ハブ、⑪教育、⑫国防、の 12 産業が挙げられている。また、EEC 内の 21 カ所の指定工業団地は、EEC 特別区より優遇内容は若干劣るが、その他の工業団地よりも厚い優遇が付与されることとなつてている（「第 9 章主要投資インセンティブ」参照）。

図表 3-4 近年のタイの投資奨励策

時期	主な内容
2015/1	改正投資奨励策の施行 → 地域分散政策（ゾーン制）から、業種の重要度により恩典を付与する制度に変更 <ol style="list-style-type: none"> 従前の投資奨励業種の見直し <ul style="list-style-type: none"> (A) 法人税減免を含む恩典付与する業種(A1、A2、A3、A4)、(B) 法人税減免以外の恩典を付与する業種 (B1、B2) に分類 法人税減免期間はA1が8年（上限なし）、A2が8年（土地代・運転資金を除く投資金額を上限）、A3が5年、A4が3年 対象業種は2015年11月に改正、2016年4月に奨励策が発表される
2017/1	投資奨励策の改正 → ハイテク産業や研究開発の法人税の免除期間を現行の8年から最長13年に延長 <ol style="list-style-type: none"> BOIが定める高度な技術（※「ターゲット・コア・テクノロジー」）や技術革新を利用する事業、研究開発事業が対象 プロジェクトの価値に応じて追加恩典を付与（例、高度技術研修への投資額または費用の200%分を免税上限額に追加） ※ バイオテクノロジー、ナノテクノロジー、先端素材テクノロジー、デジタルテクノロジー中の41業種
2017/2	東部経済回廊（EEC）への投資促進策を発表 <ol style="list-style-type: none"> EEC地域をレベルアップする事業として、①高度技術を使用する特定産業、②インフラ整備やロジスティクス整備事業、③観光地開発事業、④研究開発事業と技術分野をサポートするサービス業を重点的に促進 既に法人税を免除されたEEC地区のグループA企業に、更に5年間の法人税50%減税の権利を付与（2017年中の申告必要） EECの特別促進地区での戦略的プロジェクトの場合、特定産業競争力強化法により、最長15年の法人税免除と補助金を付与
2018/5	タイ政府が東部経済回廊（EEC）特別法を施行 <ol style="list-style-type: none"> EEC内の特別経済促進地区（EECiやEECdなど）や重点的に誘致を図る産業の決定等、投資誘致政策を決定する政府機関として、首相をトップとするEEC委員会とEEC事務局を設置 通常の投資恩典に加え、さらに5年間法人税を50%減免（2019年12月30日までにBOIに申請必要）
2019/12	タイ投資委員会（BOI）が、EECにおける新たな投資恩典を開始 <ol style="list-style-type: none"> EEC内に投資する企業が教育機関と連携し、科学技術分野の人材育成を行う場合、通常の恩典に加え、さらに3年間の法人税50%減免、または2年間の法人税免除（2021年末までにBOIに申請必要） EEC内の特別経済促進地域（EECiやEECdなど）への投資は、企業が人材育成をしない場合でも、通常の恩典に加え、さらに2年間の法人税50%減免、または1年間の法人税免除
2022/10	タイ投資委員会（BOI）が、新たな5ヵ年投資促進戦略（2023-27年）を発表 <ol style="list-style-type: none"> イノベーティブ、コンペティティブ、インクルーシブというコンセプトで、以下7つの方法により、国家の長期的な競争力向上につながる「新しい経済」を構築する <ol style="list-style-type: none"> ポテンシャルがあり、サプライチェーン強化に貢献する新産業構築、既存産業高度化 産業のスマート化、サステナブル化 国際ビジネスの拠点と、地域の貿易投資のゲートウェイとしてのタイの機能強化 中小企業、スタートアップの競争力強化 国内各地域の特性を踏まえた投資の奨励と均衡ある発展 地域社会（コミュニティ）の発展につながる投資の奨励 競争力のあるタイ企業の海外投資支援
2022/11	タイ投資委員会（BOI）が、新たな投資奨励策の概要を発表（2023年1月より有効） <ol style="list-style-type: none"> 国家の発展に重要な産業への投資奨励措置 競争力創出のための投資奨励措置 既存の事業拠点の継続、拡大のための投資奨励措置 ビジネス拠点移管を奨励する措置 新型コロナウイルスの影響などからの経済回復期間における投資刺激措置 スマート、サステナブル産業を推進する奨励措置 中小企業投資奨励措置 ターゲット地域（経済特区など）への投資奨励措置 新産業への投資奨励（対象7分類から10分類への拡大） 恩恵等級として、既存の最上位「A1」（法人税8年免除）の上に新たに「A1+」を追加し、10~13年の法人税を減免

(出所) BOI ウェブサイト、JETRO ウェブサイト、NNA 記事を基に作成

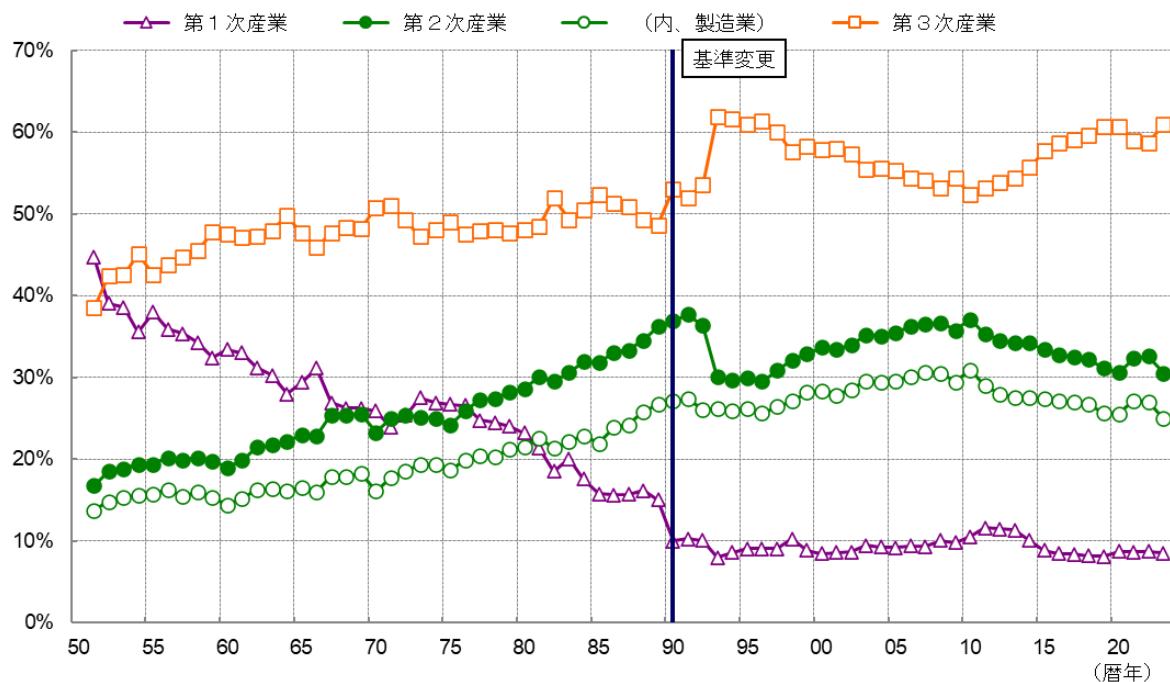
2. 産業構造

1950 年代前半のタイ経済の産業構造をみると、第 1 次産業と第 3 次産業が GDP 全体の各 4 割、第 2 次産業は同 2 割を占めていた。名目 GDP の基準が 1990 年に変更となったため、産業別構成比の連続性を判断するには留意が必要だが、産業の主役は第 1 次産業から第 2 次、第 3 次産業に完全にシフトしている。2023 年の構成比は第 1 次産業が 8.6%、第 2 次産業が 30.5%（内、製造業が 25.0%）、第 3 次産業が 60.9% となっており、第 3 次産業の比率は年々高まっている。

ただし、1951 年から 2023 年までの長期間（73 年）でみると、産業構成比のシフトには時代ごとに特徴が異なっている。例えば、1951 年から 1989 年にかけては、「経済の工業化」の時代であった。第 1 次産業の比率の低下（44.7%→15.1%）が第 2 次、第 3 次産業の上昇となつたが、第 3 次産業よりも第 2 次産業の上昇幅の方が大きかった。

基準変更があった 1990 年以降は農林水産業の衰退は一巡し、以降、今日に至るまで第 1 次産業の構成比は 10% を下回る比率に推移してきている。他方、第 2 次産業と第 3 次産業の動きをみると、1990 年代にはそれほど大きな変化はなかったものの、2000 年代は第 2 次産業が上昇し、2010 年代は第 3 次産業が上昇している。第 3 次産業は 2000 年から 2010 年にかけて▲5.5 ポイントと低下した後、2023 年にかけては+8.5 ポイントと回復に転じており、全体でみれば「経済のソフト化・サービス化」が進展していることが窺える（図表 3-5）。

図表 3-5 第 1~3 次産業の構成比の推移



（出所）National Economic and Social Development Board より作成

2023 年と 2013 年の産業別 GDP の構成比をみると（図表 3-6）、第 1 次産業（▲3.4 ポイント）と第 2 次産業（▲5.5 ポイント）から第 3 次産業（+5.8 ポイント）へのシフトが窺える。

第1・2次産業では、特に製造業（▲3.8 ポイント）と鉱業・採石業（▲2.2 ポイント）の低下が顕著である。また、第3次産業では運輸・倉庫（▲0.6 ポイント）が芳しくないが、卸売・小売（+2.2 ポイント）と金融・保健（+2.1 ポイント）が伸びている。

製造業を全体（100%）としてみると、石炭・石油（+5.4 ポイント）、アパレル（+0.7 ポイント）が伸び、情報通信機械（▲1.6 ポイント）は芳しくない。

なお、製造業内のセクター構成比を比較する場合、名目ベースと実質ベースとでは動きが異なるセクターがある点は留意が必要である（図表3-7）。例えば、石炭・石油は名目では+6.0 ポイント上昇したが、物価変動を除いた実質ベースでは+0.7 ポイントの上昇となっている。対照的に、情報通信機械では名目では▲2.7 ポイント低下したが、実質では▲1.1 ポイントの低下に留まっている。これらは、石炭・石油セクターは原油等のエネルギー市況の影響を受けやすいこと、情報通信機械では機能向上により実質の方が名目よりも付加価値が大きくなる傾向にあることによる。

図表 3-6 産業別 GDP（名目）の構成比

(金額：10億バーツ)	名目GDP			構成比		
	2013	2023	(年率)	2013	2023	(差分)
全体	11,307	16,167	3.6%	(100.0%)	(100.0%)	-
第1次産業	1,462	1,537	0.5%	(12.9%)	(9.5%)	(-3.4%)
第2次産業	4,766	5,922	2.2%	(42.1%)	(36.6%)	(-5.5%)
鉱業・採石業	497	352	-3.4%	(4.4%)	(2.2%)	(-2.2%)
製造業	3,563	4,485	2.3%	(31.5%)	(27.7%)	(-3.8%)
公益業	361	645	6.0%	(3.2%)	(4.0%)	(+0.8%)
建設業	345	440	2.5%	(3.0%)	(2.7%)	(-0.3%)
第3次産業	6,687	10,496	4.6%	(59.1%)	(64.9%)	(+5.8%)
卸売・小売	1,729	2,834	5.1%	(15.3%)	(17.5%)	(+2.2%)
運輸・倉庫	694	899	2.6%	(6.1%)	(5.6%)	(-0.6%)
ホテル・フードサービス	473	959	7.3%	(4.2%)	(5.9%)	(+1.7%)
情報・通信	291	506	5.7%	(2.6%)	(3.1%)	(+0.6%)
金融・保険	871	1,593	6.2%	(7.7%)	(9.9%)	(+2.1%)
不動産	319	458	3.7%	(2.8%)	(2.8%)	(+0.0%)
専門・科学・技術サービス	267	307	1.4%	(2.4%)	(1.9%)	(-0.5%)
行政サービス	234	239	0.2%	(2.1%)	(1.5%)	(-0.6%)
公務・国防・社会保障	766	1,105	3.7%	(6.8%)	(6.8%)	(+0.1%)
教育	528	757	3.7%	(4.7%)	(4.7%)	(+0.0%)
保健衛生・社会活動	251	473	6.5%	(2.2%)	(2.9%)	(+0.7%)
芸術・娯楽	65	118	6.1%	(0.6%)	(0.7%)	(+0.2%)
その他サービス	175	215	2.1%	(1.6%)	(1.3%)	(-0.2%)
雇主としての世帯活動等	23	32	3.3%	(0.2%)	(0.2%)	(-0.0%)

（出所）National Economic and Social Development Board より作成

図表 3-7 名目と実質でみた製造業内セクターの構成比

(金額: 10億バーツ)	名目 G D P 構成比			実質 G D P 構成比			名目一実質 (差分)
	2013	2023	(差分)	2013	2023	(差分)	
製造業	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	-	-
食品	14.6%	16.0%	(+1.4%)	12.4%	13.3%	(+0.9%)	(+0.5%)
飲料	7.3%	7.3%	(-0.0%)	7.5%	7.5%	(-0.1%)	(+0.1%)
タバコ	1.7%	0.6%	(-1.1%)	1.4%	0.5%	(-0.8%)	(-0.2%)
繊維	3.4%	1.6%	(-1.8%)	3.8%	2.1%	(-1.7%)	(-0.0%)
アパレル	2.1%	1.5%	(-0.6%)	3.2%	1.8%	(-1.4%)	(+0.7%)
皮革製品	1.1%	1.1%	(-0.0%)	1.4%	1.6%	(+0.2%)	(-0.2%)
木製品	1.1%	1.4%	(+0.3%)	1.1%	1.6%	(+0.5%)	(-0.1%)
紙・紙製品	1.4%	1.3%	(-0.1%)	1.7%	1.7%	(-0.0%)	(-0.1%)
印刷・出版	0.3%	0.2%	(-0.1%)	0.3%	0.3%	(-0.1%)	(-0.0%)
石炭・石油	6.7%	12.7%	(+6.0%)	4.3%	5.0%	(+0.7%)	(+5.4%)
化学	7.8%	8.9%	(+1.1%)	5.9%	6.6%	(+0.7%)	(+0.4%)
医薬品	0.9%	1.5%	(+0.6%)	1.2%	2.3%	(+1.1%)	(-0.5%)
ゴム・プラスチック	7.0%	6.2%	(-0.8%)	5.5%	5.1%	(-0.4%)	(-0.5%)
窯業・土石	4.3%	3.5%	(-0.7%)	4.6%	4.0%	(-0.5%)	(-0.2%)
鉄鋼・非鉄金属	1.8%	1.4%	(-0.4%)	1.8%	1.7%	(-0.1%)	(-0.3%)
金属製品	2.8%	3.1%	(+0.3%)	2.8%	3.5%	(+0.7%)	(-0.4%)
情報通信機械	9.7%	7.0%	(-2.7%)	11.3%	10.3%	(-1.1%)	(-1.6%)
電気機械	4.6%	4.8%	(+0.1%)	5.2%	5.4%	(+0.2%)	(-0.1%)
その他機械	4.3%	3.9%	(-0.4%)	5.2%	5.4%	(+0.2%)	(-0.6%)
自動車	9.5%	8.2%	(-1.3%)	11.8%	10.7%	(-1.1%)	(-0.2%)
その他輸送機器	2.4%	2.3%	(-0.1%)	3.2%	2.9%	(-0.3%)	(+0.2%)
家具	0.9%	0.8%	(-0.1%)	0.9%	0.9%	(-0.1%)	(-0.1%)
その他製造品	4.1%	4.4%	(+0.2%)	3.0%	3.2%	(+0.2%)	(+0.0%)
設備の設置、補修	0.0%	0.0%	(+0.0%)	0.1%	0.1%	(+0.0%)	(-0.0%)
小計	100.0%	100.0%	-	99.5%	97.4%	(-2.1%)	(+2.1%)

(出所) National Economic and Social Development Board より作成

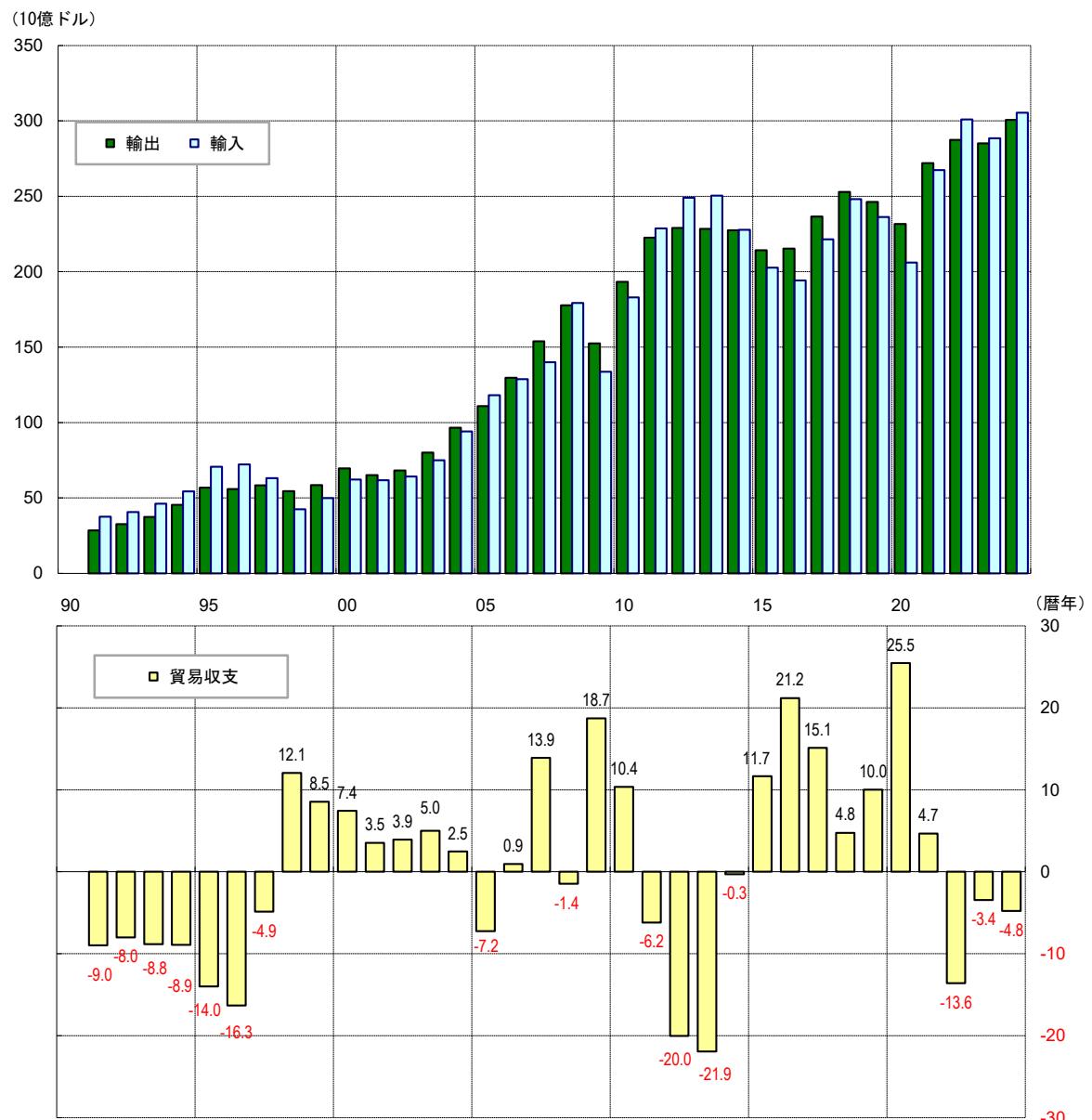
3. 貿易構造

(1) 輸出・輸入・貿易収支の推移

1997 年のアジア通貨危機までのタイでは貿易赤字が続いていたが、通貨バーツが減価したことでの貿易収支は改善した。以降の貿易収支は、原油価格等のエネルギー市況に左右されている。1998 年から 2024 年の貿易収支は基調としては黒字であるが、石油製品等の輸入量が増えた 2005 年、原油価格が急騰した 2008 年や高止まりした 2011～2014 年、コロナ禍以降の 2022～2024 年の時期は赤字となっている (図表 3-8)。

ドル建てでみた輸出入額はバーツ安や原油価格の下落で 2012～2013 年を境に減少したが、輸出は 2015 年、輸入は 2016 年を底として増加に転じた。2020 年は、新型コロナウイルス感染症拡大による世界経済の減速により輸出は減少したが、その減少幅を上回る規模で輸入が減少し、貿易収支が大幅な黒字となった。その後、2022 年以降はタイにとって大きな輸出相手国である中国の景気低迷に伴い、貿易赤字が続いている。

図表 3-8 輸出・輸入と貿易収支の推移



(出所) Ministry of Commerce より作成

(2) 品目別輸出・輸入の動向

国際連合貿易開発会議（United Nations Conference on Trade and Development : UNCTAD）の統計によると、2023年の輸出額は2,810億ドル。セグメント別にみた主な輸出分野は自動車・バイク等を含む「機械類・輸送用機器」の構成比が42.2%と全体の半分近くを占めている。次いで「食料品・動物」（同14.5%）、「素材製造品（皮革、紙、鉄鋼等）」（同12.9%）の輸出額が多く、これら3分野で全体の約7割を占めている。また、原油価格に左右される「石油・同製品」やプラスチック等の「化学製品」が、2018年と2021年の原油価格上昇によって輸出額が増加したことも寄与している。

2023年時点での輸出額が100億ドル以上ある分野の内、2013年からの10年間で特に堅調に伸びてきたのが、「機械類・輸送用機器」に含まれる「自動車・バイク等」、「電気機器」と、「食料品・動物」に含まれる「果実・野菜」である。これらの3品目だけで、2018年からの輸出額の増加分（285億ドル）の36%（101億ドル）を占めている。

図表 3-9 主要輸出品目

(100万ドル/暦年)	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
輸出総額	228,527 (100.0%)	227,573 (100.0%)	214,309 (100.0%)	215,387 (100.0%)	236,634 (100.0%)	252,485 (100.0%)	233,674 (100.0%)	231,388 (100.0%)	266,675 (100.0%)	283,821 (100.0%)	280,993 (100.0%)
食料品・動物	27,247 (11.9%)	28,788 (12.6%)	27,093 (12.6%)	26,957 (12.5%)	29,594 (12.5%)	31,218 (12.4%)	31,033 (13.3%)	30,652 (13.2%)	32,618 (12.2%)	36,433 (12.8%)	40,645 (14.5%)
魚介類・同調製品	6,927	6,419	5,481	5,630	5,866	5,867	5,618	5,467	5,106	5,461	6,046
穀物・同調製品	5,343	6,463	5,482	5,424	6,243	6,692	5,278	4,808	4,564	5,248	6,225
果実・野菜	4,428	4,962	5,224	5,205	5,824	5,975	6,558	7,156	9,917	9,741	11,423
飲料・たばこ	1,282 (0.6%)	1,441 (0.6%)	1,515 (0.7%)	1,642 (0.8%)	1,765 (0.7%)	2,019 (0.8%)	2,298 (1.0%)	2,071 (0.9%)	2,099 (0.8%)	2,153 (0.8%)	2,062 (0.7%)
食料に適さない原材料	12,210 (5.3%)	10,233 (4.5%)	9,166 (4.3%)	9,383 (4.4%)	12,966 (4.4%)	11,778 (5.5%)	10,366 (4.7%)	9,839 (4.4%)	13,434 (4.3%)	14,288 (5.0%)	11,840 (4.2%)
生ゴム（合成ゴム含む）	8,453	6,328	5,612	5,666	8,535	7,086	6,335	5,982	7,823	8,125	6,700
鉱物性燃料等	14,316 (6.3%)	11,984 (5.3%)	8,441 (3.9%)	6,269 (2.9%)	8,263 (3.5%)	10,658 (4.2%)	8,491 (3.6%)	6,185 (2.7%)	9,633 (3.6%)	11,019 (3.9%)	10,177 (3.6%)
石油・同製品	13,968	11,802	8,204	6,072	7,937	10,242	8,091	5,818	9,263	10,608	9,701
動植物性油脂	817 (0.4%)	589 (0.3%)	345 (0.2%)	329 (0.2%)	694 (0.3%)	689 (0.3%)	550 (0.2%)	582 (0.3%)	1,511 (0.6%)	2,167 (0.8%)	1,267 (0.5%)
化学製品	24,363 (10.7%)	24,716 (10.9%)	20,765 (9.7%)	19,775 (9.2%)	22,030 (9.3%)	26,538 (10.5%)	24,180 (10.3%)	21,496 (9.3%)	28,417 (10.7%)	28,152 (9.9%)	27,504 (9.8%)
プラスチック（成型前）	8,956	9,690	8,261	7,717	8,674	10,330	9,173	7,972	11,070	10,528	10,113
素材製造品（皮革、紙、鉄鋼等）	29,585 (12.9%)	28,692 (12.6%)	26,987 (12.6%)	26,497 (12.3%)	29,154 (12.6%)	31,886 (13.0%)	30,326 (12.0%)	27,699 (12.9%)	34,452 (12.8%)	36,223 (12.9%)	36,139 (12.9%)
ゴム製品	7,431	6,873	5,858	5,611	6,685	7,348	7,840	7,302	8,812	9,137	10,017
非金属鉱物製品	4,751	5,384	5,320	5,184	5,301	5,616	5,413	3,807	4,526	5,700	5,389
金属製品	6,009	5,766	6,288	6,017	5,931	6,525	5,625	5,801	6,686	6,612	7,186
機械類・輸送用機器	95,396 (41.7%)	97,868 (43.0%)	96,120 (44.9%)	97,565 (45.3%)	105,827 (44.7%)	111,617 (44.2%)	96,235 (41.2%)	98,723 (42.7%)	118,060 (44.3%)	123,921 (43.7%)	118,662 (42.2%)
原動機	5,174	5,482	5,094	5,497	6,120	7,100	5,561	5,187	5,818	5,921	6,341
その他産業機械・部品	10,516	11,082	10,968	11,439	11,642	12,711	11,516	11,517	13,771	14,326	14,493
事務用機器・コンピュータ	18,041	18,383	18,083	16,781	19,479	20,478	17,634	19,433	22,191	19,864	19,629
通信・音響機器	8,989	9,042	8,403	7,467	7,569	7,869	6,505	7,238	8,432	12,403	9,947
電気機器	21,277	22,322	22,215	23,431	26,038	26,727	23,644	26,272	30,729	33,072	30,977
自動車・バイク等	25,952	25,796	26,732	27,765	28,518	30,532	26,284	22,860	31,263	31,121	30,957
雑製品	19,974	20,442	20,021	19,650	20,533	21,596	22,269	20,677	22,552	22,583	24,419
その他	3,339 (1.5%)	2,819 (1.2%)	3,856 (1.8%)	7,321 (3.4%)	5,808 (2.5%)	4,486 (1.8%)	7,926 (3.4%)	13,465 (5.8%)	3,900 (1.5%)	6,881 (2.4%)	8,279 (2.9%)

（出所）UNCTAD Statより作成

一方、2023年の輸入額は2,943億ドル。輸入においても、セグメント別では輸出同様に「機械類・輸送用機器」が最も多く、輸入全体の3分の1（33.3%）を占めている。次いで、「鉱物性燃

料等」（同 17.3%）、「素材製造品（皮革、紙、鉄鋼等）」（同 16.7%）が続いている。

2023 年時点での輸入額が 100 億ドル以上ある分野の内、2013 年からの 10 年間で堅調に伸びてきたのが、「機械類・輸送用機器」に含まれる「電気機器」と「その他産業機械・部品」、「素材製造品（皮革、紙、鉄鋼等）」中の「非鉄金属」と「金属製品」である。これらの 4 品目は、2018 年からの輸入額の増加分（451 億ドル）の 34%（155 億ドル）を占めている。

図表 3-10 主要輸入品目

(100万ドル/暦年)	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
輸入総額	250,708	227,932	202,642	194,190	221,514	249,174	216,805	207,696	268,205	305,724	294,272
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)
食料品・動物	10,869	10,500	10,646	10,931	11,680	12,497	11,648	13,154	14,538	16,044	18,196
	(4.3%)	(4.6%)	(5.3%)	(5.6%)	(5.3%)	(5.0%)	(5.4%)	(6.3%)	(5.4%)	(5.2%)	(6.2%)
魚介類・同調製品	3,149	2,708	2,483	2,984	3,430	3,786	3,223	3,474	3,640	4,288	4,051
飼料	2,261	2,502	2,084	1,965	2,129	2,295	2,107	2,019	2,513	2,712	3,362
飲料・たばこ	548	560	530	546	555	673	671	571	567	723	736
	(0.2%)	(0.2%)	(0.3%)	(0.3%)	(0.3%)	(0.3%)	(0.3%)	(0.3%)	(0.2%)	(0.2%)	(0.3%)
食料に適さない原材料	6,071	6,188	5,547	5,438	6,296	6,683	5,707	5,994	9,308	9,048	9,398
	(2.4%)	(2.7%)	(2.7%)	(2.8%)	(2.8%)	(2.7%)	(2.6%)	(2.9%)	(3.5%)	(3.0%)	(3.2%)
鉱物性燃料等	52,183	48,079	30,288	24,008	30,145	42,041	34,552	28,720	41,170	63,500	50,839
	(20.8%)	(21.1%)	(14.9%)	(12.4%)	(13.6%)	(16.9%)	(15.9%)	(13.8%)	(15.4%)	(20.8%)	(17.3%)
石油・同製品	43,337	39,441	22,992	18,589	23,714	33,913	26,865	21,543	31,411	45,980	40,484
天然ガス・製造ガス	6,891	6,586	5,387	3,217	3,821	5,058	5,083	4,079	5,929	12,760	6,420
動植物性油脂	312	373	327	340	416	354	287	366	453	540	505
	(0.1%)	(0.2%)	(0.2%)	(0.2%)	(0.2%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.2%)	(0.2%)	(0.2%)	(0.2%)
化学製品	23,592	23,455	21,684	21,349	23,962	26,910	23,287	23,630	32,493	34,469	34,935
	(9.4%)	(10.3%)	(10.7%)	(11.0%)	(10.8%)	(10.8%)	(10.7%)	(11.4%)	(12.1%)	(11.3%)	(11.9%)
有機化合物	4,813	4,813	3,879	3,542	4,050	4,728	3,731	3,832	5,410	5,474	5,488
プラスチック（成型前）	4,368	4,236	3,899	3,900	4,205	4,778	3,975	3,870	5,370	5,550	5,849
素材製造品（皮革、紙、鉄鋼等）	40,711	37,697	34,694	34,207	39,139	43,157	37,827	34,404	48,603	50,381	49,040
	(16.2%)	(16.5%)	(17.1%)	(17.6%)	(17.7%)	(17.3%)	(17.4%)	(16.6%)	(18.1%)	(16.5%)	(16.7%)
鉄鋼	15,110	13,196	10,696	10,421	11,110	13,331	11,702	9,977	15,760	15,419	14,703
非鉄金属	7,584	7,011	6,361	6,211	7,762	8,716	7,390	6,930	11,272	11,660	10,372
金属製品	7,556	7,545	8,132	8,071	9,043	8,845	7,668	7,390	9,235	9,526	9,996
機械類・輸送用機器	86,427	79,709	76,544	75,808	81,679	86,629	76,221	76,680	92,984	98,765	98,139
	(34.5%)	(35.0%)	(37.8%)	(39.0%)	(36.9%)	(34.8%)	(35.2%)	(36.9%)	(34.7%)	(32.3%)	(33.3%)
原動機	7,334	6,761	6,561	7,070	6,825	7,346	6,163	5,492	6,228	6,518	6,819
その他産業機械・部品	11,116	10,956	10,077	9,958	9,884	10,547	10,259	9,897	11,833	11,683	12,669
事務用機器・コンピュータ	8,261	7,890	7,492	6,613	9,432	10,559	8,715	8,783	10,063	8,101	8,813
通信・音響機器	8,684	8,966	9,251	9,174	8,277	8,416	7,184	7,608	9,260	9,906	9,695
電気機器	24,713	24,804	24,514	24,775	27,268	29,881	26,182	29,525	36,601	42,631	40,485
自動車・バイク等	11,115	8,084	7,835	8,922	8,851	9,881	9,294	7,830	9,898	10,958	10,261
雑製品	15,013	14,757	15,149	15,531	16,583	18,877	19,851	19,131	19,735	20,799	23,209
	(6.0%)	(6.5%)	(7.5%)	(8.0%)	(7.5%)	(7.6%)	(9.2%)	(9.2%)	(7.4%)	(6.8%)	(7.9%)
その他	14,982	6,613	7,232	6,031	11,060	11,352	6,754	5,045	8,352	11,451	9,277
	(6.0%)	(2.9%)	(3.6%)	(3.1%)	(5.0%)	(4.6%)	(3.1%)	(2.4%)	(3.1%)	(3.7%)	(3.2%)

（出所）UNCTAD Stat より作成

(3) 輸出入の国別動向

2023年の主な輸出相手国は、①米国（構成比：17.0%）、②中国（同 12.0%）、③日本（同 8.7%）、④マレーシア（同 4.2%）、⑤ベトナム（同 4.0%）である。中国の比率は2013年時点では米国を上回っていたが、2015～2016年は米国が逆転し、2017年から再び中国が上回っていたものの、2019年以降は米国が最大の輸出相手国となっている。（図表3-11）

図表 3-11 主要輸出相手国

(単位：100万ドル/暦年)		2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
輸出	100.0%	228,527	227,573	214,309	215,387	236,634	252,485	233,674	231,388	266,675	283,821	280,993
先進国	日本	22,236 9.7%	21,821 9.6%	20,055 9.4%	20,481 9.5%	22,067 9.3%	24,942 9.9%	23,136 9.9%	22,878 9.9%	24,558 9.2%	24,468 8.6%	24,347 8.7%
	韓国	4,590 2.0%	4,520 2.0%	4,104 1.9%	4,074 1.9%	4,660 2.0%	4,889 1.9%	4,543 1.9%	4,243 1.8%	5,800 2.2%	6,288 2.2%	6,014 2.1%
	台湾	3,371 1.5%	4,013 1.8%	3,533 1.6%	3,374 1.6%	4,014 1.7%	3,962 1.6%	3,760 1.6%	3,785 1.6%	4,574 1.7%	4,652 1.6%	4,974 1.8%
	香港	13,189 5.8%	12,610 5.5%	11,830 5.5%	11,472 5.3%	12,299 5.2%	12,523 5.0%	10,963 4.7%	11,292 4.9%	11,412 4.3%	9,947 3.5%	10,951 3.9%
	シンガポール	11,236 4.9%	10,455 4.6%	8,756 4.1%	8,226 3.8%	8,288 3.5%	9,416 3.7%	8,231 3.5%	9,532 4.1%	8,864 3.3%	10,067 3.5%	10,143 3.6%
	米国	23,017 10.1%	23,968 10.5%	24,093 11.2%	24,561 11.4%	26,634 11.3%	28,123 11.1%	29,719 12.7%	34,402 14.9%	41,225 15.5%	47,192 16.6%	47,862 17.0%
	英国	3,787 1.7%	4,007 1.8%	3,817 1.8%	3,850 1.8%	4,081 1.7%	4,063 1.6%	3,660 1.6%	3,083 1.3%	3,419 1.3%	4,012 1.4%	4,033 1.4%
	ドイツ	4,069 1.8%	4,532 2.0%	4,287 2.1%	4,477 2.1%	5,043 2.0%	5,154 2.0%	4,222 1.8%	4,063 1.8%	4,847 1.8%	4,723 1.7%	4,511 1.6%
	オーストラリア	10,349 4.5%	9,299 4.1%	9,768 4.6%	10,309 4.8%	10,505 4.4%	10,778 4.3%	9,496 4.1%	9,798 4.2%	10,696 4.0%	11,055 3.9%	12,089 4.3%
	発展途上国	149,494 65.4%	147,369 64.8%	136,664 63.8%	135,001 62.7%	151,094 63.9%	164,582 65.2%	148,212 63.4%	142,653 61.7%	167,589 62.8%	174,639 61.5%	170,348 60.6%
発展途上国	アジア	27,238 11.9%	25,084 11.0%	23,732 11.1%	23,800 11.0%	29,506 12.5%	30,175 12.0%	28,068 12.0%	29,757 12.9%	36,577 13.7%	34,003 12.0%	33,812 12.0%
	中国	7,182 3.1%	7,888 3.5%	8,906 4.2%	9,427 4.4%	11,586 4.9%	12,958 5.1%	11,608 5.0%	11,168 4.8%	12,276 4.6%	13,120 4.6%	11,102 4.0%
	ベトナム	13,015 5.7%	12,764 5.6%	10,189 4.8%	9,627 4.5%	10,343 4.4%	11,627 4.6%	10,015 4.3%	8,739 3.8%	11,875 4.5%	12,434 4.4%	11,848 4.2%
	マレーシア	10,873 4.8%	9,510 4.2%	7,827 3.7%	8,177 3.8%	8,844 3.7%	10,069 4.0%	8,524 3.6%	7,633 3.3%	8,775 3.3%	10,194 3.6%	9,994 3.6%
	インドネシア	5,042 2.2%	5,868 2.6%	5,992 2.8%	6,396 3.0%	6,946 2.9%	7,898 3.1%	6,469 2.8%	5,077 2.2%	6,964 2.6%	7,310 2.6%	7,899 2.8%
	フィリピン	4,256 1.9%	4,525 2.0%	4,958 2.3%	4,672 2.2%	5,294 2.2%	7,621 3.0%	6,949 3.0%	6,083 2.6%	6,961 2.6%	8,639 3.0%	6,377 2.3%
	カンボジア	5,182 2.3%	5,615 2.5%	5,294 2.5%	5,155 2.4%	6,477 2.7%	7,600 3.0%	7,058 3.0%	5,480 2.4%	8,421 3.2%	10,397 3.7%	10,009 3.6%
	インド	3,079 1.3%	3,247 1.4%	3,068 1.4%	2,874 1.3%	2,837 1.2%	2,631 1.0%	2,307 1.0%	2,135 0.9%	2,741 1.0%	3,394 1.2%	3,281 1.2%
	中東	2,981 1.3%	3,110 1.4%	2,945 1.4%	2,213 1.0%	1,736 0.7%	1,535 0.6%	1,730 0.7%	1,676 0.7%	1,608 0.6%	2,039 0.7%	2,708 1.0%
	サブサハラ・アフリカ	1,856 0.8%	1,996 0.9%	2,687 1.3%	2,823 1.3%	2,982 1.3%	2,821 1.1%	2,752 1.2%	2,337 1.0%	2,806 1.1%	3,207 1.1%	3,669 1.3%
	南米	2,252 1.0%	1,936 0.9%	1,532 0.7%	1,520 0.7%	1,325 0.6%	1,481 0.6%	1,410 0.6%	1,323 0.6%	1,884 0.7%	1,865 0.7%	1,803 0.6%

【参考】

ASEAN	59,318 26.0%	59,426 26.1%	55,143 25.7%	54,779 25.4%	59,643 25.2%	68,437 27.1%	59,850 25.6%	55,506 24.0%	65,450 24.5%	71,969 25.4%	67,095 23.9%
EU (27か国)	18,704 8.2%	19,432 8.5%	18,196 8.5%	18,248 8.5%	19,782 8.4%	21,023 8.3%	18,595 8.0%	17,837 7.7%	21,501 8.1%	22,797 8.0%	21,959 7.8%

(出所) “Direction of Trade Statistics”、IMF、UNCTAD Stat、Bank of Thailand より作成

図表3-12では、輸出額が増加に転じる前年（2015年）と2023年との輸出の増減額を、2023年の主要輸出国上位6カ国ごとに表している。これによると、増加額が大きかった「電気機器」（88億ドル）や、「ゴム製品」（42億ドル）、「事務用機器・コンピュータ」（15億ドル）では、主要輸出3カ国のうち特に米国向け輸出が増加している。また、「プラスチック（成型前）」（19億ドル）や「果実・野菜」（62億ドル）、「生ゴム（合成ゴム、再生ゴム含む）」（11億ドル）では、特に中国向けが大幅に増えている。一方、マレーシア向けはほとんど増えておらず、香港向けは輸出が減っている。

図表 3-12 品目別輸出増加額（対主要輸出国：2015→2023年）

（分野、億ドル）	米国	中国	日本	マレーシア	ベトナム	香港	小計	全体
全体	238	101	43	17	22	-9	411	667
食料品	23	58	7	5	2	4	99	136
肉類・同調製品	-	4	7	1	-	1	13	16
果実・野菜	3	50	-	2	0	2	57	62
食料に適さない原材料	3	13	1	1	0	-	18	27
生ゴム（合成ゴム、再生ゴム含む）	2	6	-	1	0	-	9	11
化学製品	8	12	8	2	5	0	35	67
有機化合物	2	0	-	0	1	-	3	7
プラスチック（成型前）	2	2	1	1	2	-1	7	19
素材製造品（皮革、紙、鉄鋼等）	55	3	3	0	4	-7	59	92
ゴム製品	31	-4	-	-	1	-	27	42
非鉄金属	5	5	2	0	3	-	16	29
機械類・輸送用機器	116	16	23	-1	12	-2	164	225
原動機	2	-1	0	-2	-	1	0	12
その他産業機械・部品	15	3	2	-	1	-	20	35
事務用機器・コンピュータ	24	2	2	-2	-	-4	22	15
電気機器	45	1	7	3	2	0	58	88

（注） 各国とも増加額が顕著だった項目のみを記載しており、「-」はゼロを表さない

（出所） UNCTAD Stat より作成

他方、主な輸入相手国（2023年）は、①中国（構成比：25.0%）、②日本（同11.0%）、③米国（同6.8%）、④台湾（同5.9%）、⑤UAE（同5.6%）である。2013年時点では、中国は2番目に大きい輸入相手国で、全体に占める比率は15.0%だった。しかし、年々中国からの輸入は増え、2014年には日本を抜き、2015年以降は全体の2割を上回っている。対照的に、日本の構成比は大幅に低下した（16.4%→11.0%）。ASEAN諸国は2013年から2023年にかけて1.1ポイント減少した（17.6%→16.5%）。輸入額は、輸出より1年遅れた2016年を底として増加に転じ、2023年には2,943億ドルと2022年の過去最大に次ぐ過去2番目に大きい値となっている。（図表3-13）

図表 3-13 主要輸入相手国

(単位:100万ドル/暦年)		2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
輸入		250,708	227,932	202,642	194,190	221,514	249,174	216,805	207,696	268,205	305,724	294,272
先進国	日本	41,082 16.4%	35,711 15.7%	31,236 15.4%	30,673 15.8%	32,054 14.5%	35,260 14.2%	30,297 14.0%	27,712 13.3%	35,572 13.3%	34,589 11.3%	32,340 11.0%
	韓国	9,057 3.6%	8,540 3.7%	7,039 3.5%	7,283 3.8%	7,998 3.6%	8,847 3.6%	7,880 3.6%	7,661 3.7%	9,895 3.7%	10,155 3.3%	9,000 3.1%
	台湾	7,599 3.0%	7,537 3.3%	7,529 3.7%	7,120 3.7%	8,141 3.7%	8,623 3.5%	7,292 3.4%	8,209 4.0%	10,486 3.9%	11,880 3.9%	17,351 5.9%
	香港	1,625 0.6%	1,189 0.5%	1,572 0.8%	1,599 0.8%	2,909 1.3%	2,950 1.2%	2,624 1.2%	2,005 1.0%	2,836 1.1%	2,734 0.9%	2,711 0.9%
	シンガポール	8,226 3.3%	7,879 3.5%	7,164 3.5%	6,511 3.4%	7,892 3.6%	7,696 3.1%	6,835 3.2%	7,568 3.6%	7,342 2.7%	8,293 2.7%	8,433 2.9%
	米国	14,706 5.9%	14,675 6.4%	13,959 6.9%	12,127 6.2%	14,897 6.7%	15,201 6.1%	16,062 7.4%	15,131 7.3%	14,576 5.4%	18,297 6.0%	20,028 6.8%
	英国	3,309 1.3%	2,782 1.2%	2,550 1.3%	2,016 1.0%	2,929 1.3%	2,967 1.2%	2,252 1.0%	1,784 0.9%	2,043 0.8%	2,168 0.7%	2,774 0.9%
	ドイツ	6,113 2.4%	5,913 2.6%	5,541 2.7%	5,862 3.0%	6,071 2.7%	6,757 2.7%	5,790 2.7%	5,212 2.5%	6,199 2.3%	6,094 2.0%	6,416 2.2%
	オーストラリア	5,477 2.2%	5,414 2.4%	4,210 2.1%	3,418 1.8%	4,416 2.0%	5,935 2.4%	3,645 1.7%	3,410 1.6%	6,421 2.4%	7,337 2.4%	7,085 2.4%
	オランダ	1,076 0.4%	1,040 0.5%	971 0.5%	988 0.5%	986 0.4%	1,022 0.4%	895 0.4%	904 0.4%	1,018 0.4%	1,060 0.3%	1,061 0.4%
発展途上国	アジア	182,830 72.9%	168,702 74.0%	151,318 74.7%	146,053 75.2%	162,628 73.4%	184,678 74.1%	162,245 74.8%	153,795 74.0%	203,681 75.9%	231,365 75.7%	221,782 75.4%
	中国	37,727 15.0%	38,498 16.9%	41,065 20.3%	42,030 21.6%	44,239 20.0%	49,953 20.0%	45,793 21.1%	49,849 24.0%	66,427 24.8%	71,230 23.3%	73,550 25.0%
	ベトナム	3,269 1.3%	3,938 1.7%	4,050 2.0%	4,415 2.3%	4,955 2.2%	5,709 2.3%	5,010 2.3%	5,496 2.6%	6,947 2.6%	8,031 2.6%	8,034 2.7%
	マレーシア	13,247 5.3%	12,746 5.6%	11,917 5.9%	10,791 5.6%	11,583 5.2%	13,350 5.4%	11,884 5.5%	10,280 4.9%	12,051 4.5%	14,689 4.8%	13,619 4.6%
	インドネシア	8,073 3.2%	7,279 3.2%	6,564 3.2%	6,326 3.3%	7,303 3.3%	8,045 3.2%	6,663 3.1%	5,853 2.8%	8,220 3.1%	9,789 3.2%	8,585 2.9%
	フィリピン	2,627 1.0%	2,612 1.1%	2,358 1.2%	2,712 1.4%	3,233 1.5%	3,444 1.4%	2,944 1.4%	3,043 1.5%	3,833 1.4%	3,846 1.3%	3,219 1.1%
	カンボジア	355 0.1%	590 0.3%	639 0.3%	938 0.5%	894 0.4%	768 0.3%	2,048 0.9%	1,148 0.6%	880 0.3%	1,119 0.4%	1,660 0.6%
	インド	3,503 1.4%	3,039 1.3%	2,628 1.3%	2,573 1.3%	3,895 1.8%	4,863 2.0%	4,358 2.0%	4,288 2.1%	6,412 2.4%	7,177 2.3%	6,146 2.1%
	中東	17,286 6.9%	12,718 5.6%	8,165 4.0%	5,985 3.1%	7,401 3.3%	10,695 4.3%	7,078 3.3%	5,545 2.7%	9,850 3.7%	18,130 5.9%	16,346 5.6%
	UAE	8,405 3.4%	7,820 3.4%	4,931 2.4%	4,796 2.5%	6,016 2.7%	7,316 2.9%	5,437 2.5%	4,046 1.9%	5,820 2.2%	7,364 2.4%	6,400 2.2%
	サブサハラ・アフリカ	3,608 1.4%	3,322 1.5%	1,759 0.9%	1,568 0.8%	2,259 1.0%	3,608 1.4%	2,418 1.1%	3,587 1.7%	4,834 1.8%	5,485 1.8%	3,477 1.2%
南米	メキシコ	767 0.3%	568 0.2%	550 0.3%	587 0.3%	598 0.3%	653 0.3%	690 0.3%	719 0.3%	801 0.3%	926 0.3%	1,077 0.4%
	ブラジル	1,965 0.8%	2,117 0.9%	2,099 1.0%	2,163 1.1%	2,164 1.0%	2,064 0.8%	1,876 0.9%	2,342 1.1%	3,395 1.3%	3,934 1.3%	4,618 1.6%

【参考】

ASEAN	44,000 17.6%	43,294 19.0%	41,025 20.2%	39,404 20.3%	44,414 20.1%	48,822 19.6%	44,497 20.5%	39,573 19.1%	46,606 17.4%	52,641 17.2%	48,543 16.5%
EU (27か国)	19,551 7.8%	16,693 7.3%	15,538 7.7%	16,075 8.3%	17,667 8.0%	19,298 7.7%	16,784 7.7%	15,504 7.5%	18,351 6.8%	18,197 6.0%	19,754 6.7%

(出所) “Direction of Trade Statistics”、IMF、UNCTAD Stat、Bank of Thailand より作成

図表 3-14 では、2015 年から 2023 年にかけて輸入額の変動が大きかった品目について、輸入額上位 3 カ国とタイの原油輸入国での増減額を示している。これによると、輸入額が大幅に増加した「石油・同製品」では米国、UAE、サウジアラビアからの、「事務用機器・コンピュータ」と「電気機器」では中国と日本からの輸入増が多かった。また、中国と日本からは「鉄鋼」や「非鉄金属」の輸入増も顕著であったが、タイ国内で進められている EEC や鉄道等のインフラ開発が推進されていることによって鉄鋼製品の需要が高まっているためであると考えられる。

図表 3-14 品目別輸入増加額（対主要輸入国：2015→2023年）

(分野、億ドル)	中国	日本	米国	UAE	サウジアラビア	小計	全体
全体	325	11	61	82	15	493	916
鉱物性燃料など	4	1	37	75	12	129	206
石油・同製品	4	1	34	76	12	126	175
天然ガス・製造ガス	-	-	3	-1	-	3	10
化学製品	54	11	9	1	-	76	133
有機化合物	8	1	-1	-	-	8	16
素材製造品(皮革、紙、鉄鋼等)	65	10	3	3	1	82	143
鉄鋼	16	4	-	1	-	21	40
非鉄金属	14	5	-	1	1	21	40
機械類・輸送用機器	143	-6	-3	-	-	134	216
事務用機器・コンピュータ	18	2	-1	-	-	19	13
電気機器	61	7	6	-	-	74	160

(注) 各国とも増加額が顕著だった項目のみを記載しており、「-」はゼロを表さない。

(出所) UNCTAD Stat より作成

国別の貿易統計を基に、貿易額の大きい国や地域（ASEAN、欧州連合（European Union：EU等）とタイとの貿易収支の関係をみると、2023年時点では香港、シンガポール、米国、英国、オーストラリア、マレーシアを除く ASEAN 諸国、インド、サブサハラ・アフリカに対しては輸出超過（貿易黒字）で、日本、韓国、台湾、ドイツ、中国、マレーシア、中東、南米に対しては輸入超過（貿易赤字）である（図表 3-15）。

図表 3-15 国別の貿易収支の推移

(単位: 100万ドル/暦年)		2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
貿易収支		-25,140	-3,200	8,895	18,659	12,218	1,234	6,446	22,164	-1,530	-21,903	-13,279
先進国	日本	-19,104	-14,072	-11,383	-10,488	-10,363	-10,693	-9,115	-5,205	-11,014	-10,121	-7,993
	韓国	-4,528	-4,087	-2,973	-3,277	-3,429	-4,023	-4,044	-3,496	-4,095	-3,867	-2,986
	台湾	-4,257	-3,573	-4,023	-3,807	-4,220	-4,735	-4,171	-4,523	-5,912	-7,228	-12,377
	香港	11,352	11,291	10,082	9,796	9,336	9,464	8,687	9,164	8,576	7,213	8,240
	シンガポール	2,876	2,444	1,473	1,636	303	1,504	1,194	1,902	1,522	1,774	1,710
	米国	8,004	9,045	9,867	12,230	11,562	12,757	13,765	19,270	26,649	28,895	27,834
	英国	431	1,182	1,218	1,797	1,116	1,056	1,396	1,267	1,376	1,844	1,259
	ドイツ	-2,095	-1,439	-1,303	-1,451	-1,102	-1,678	-1,834	-1,207	-1,352	-1,371	-1,905
	オーストラリア	4,683	3,775	5,418	6,814	6,024	4,782	6,205	6,428	4,275	3,718	5,004
	アジア	5,627	5,103	639	1,216	6,378	4,999	-1,909	-4,924	-36,092	-56,726	-51,434
発展途上国	中国	-10,790	-13,703	-17,546	-18,622	-15,253	-20,086	-21,782	-20,559	-29,850	-37,227	-39,738
	ベトナム	3,795	3,860	4,732	4,919	6,555	7,129	6,575	5,612	5,329	5,089	3,068
	マレーシア	-435	-129	-1,845	-1,283	-1,379	-1,753	-2,581	-1,534	-176	-2,255	-1,771
	インドネシア	2,636	2,120	1,168	1,765	1,447	2,167	1,786	1,720	555	405	1,409
	フィリピン	2,336	3,189	3,552	3,629	3,667	4,389	3,644	1,974	3,131	3,464	4,680
	カンボジア	3,831	3,887	4,245	3,691	4,379	6,780	4,820	4,880	6,081	7,520	4,717
	インド	1,603	2,507	2,594	2,534	2,529	2,679	2,459	1,136	1,028	3,220	3,863
	中東 UA E	-14,336	-9,510	-5,112	-3,156	-4,641	-7,881	-5,018	-3,150	-7,109	-14,736	-13,065
	サウジアラビア	-5,545	-4,748	-2,013	-2,615	-4,345	-5,750	-3,941	-2,177	-3,079	-3,970	-3,119
	サブサハラ・アフリカ	2,175	2,996	3,142	3,192	3,320	2,464	2,826	785	363	-573	2,124
南米	メキシコ	1,058	1,407	2,096	2,214	2,373	2,142	2,169	1,628	2,005	-926	-1,077
	ブラジル	264	-200	-578	-663	-864	-590	-557	-1,021	-1,530	-727	-949

【参考】

ASEAN	16,709	17,715	15,979	17,688	17,965	22,500	17,344	15,580	18,301	19,328	18,552
EU	-462	2,294	2,236	1,802	1,696	1,333	915	1,872	3,033	4,600	2,205

(出所) “Direction of Trade Statistics”、IMF、UNCTAD Stat、Bank of Thailand より作成

貿易総額では、中国が最大の貿易相手国で全体の 18.7%を占めており、2013 年の 13.6%から 5.1 ポイントの上昇となった一方で、2 位は米国となり、(7.9%→11.8%)、日本は構成比が大きく下がり 3 位となった。(13.2%→9.9%) ASEAN 諸国全体では、21.6%から 20.7%と 0.9 ポイント下落した。

4. ASEAN の中のタイ

(1) ASEAN の中に経済規模は 2 番目に大きいタイ

1967 年に 5 カ国（インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、シンガポール）で発足した ASEAN は、1984 年にブルネイ、1995 年にベトナム、1997 年にラオスとミャンマー、1999 年にカンボジアが加盟し、現在、10 カ国で構成されている。IMF の統計によると、2023 年の総人口は約

6億8,885万人、名目GDPは約3.8兆ドルである（図表3-16）。

タイは、人口、1人あたりGDPでみた所得水準ともに域内4位であるが、タイよりも人口の多いフィリピンに対して所得水準が約1.6倍、ベトナムに対しても約1.6倍と高いため、経済規模ではASEAN諸国中で2番目に大きい。過去のアジア諸国の経験則では、1人あたりGDPが3,000ドルを超えると自動車の普及率が加速している。タイでは2011年の自動車普及策が需要の先取りとなり、2012年と2013年はファーストカー減税制度を背景に一時的に自動車販売台数（年間）が約130万台まで拡大したものの、2014年から2017年までは100万台に届かなかった。2018年と2019年には5年ぶりに100万台を上回るまでに回復したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で2020年と2021年は80万台を下回るまでの需要減となった。2024年の自動車販売台数は57万台と15年ぶりの低水準に落ち込んだ。こと日本車の販売台数低迷の最大の理由は、家計債務比率の高まりによる自動車ローンの利用率の低下が挙げられるが、中国製BEV（バッテリーEV、電気のみをエネルギー源として走行する車）の躍進の影響も大きいとされる。

図表3-16 ASEAN諸国の比較表（2023年）

	人口 万人	面積 1,000 km ²	名目GDP 億ドル	1人あたりGDP ドル
シンガポール	592 (9)	0.7 (10)	5,014 (3)	84,734 (1)
ブルネイ	46 (10)	5 (9)	151 (9)	32,962 (2)
マレーシア	3,513 (6)	328 (5)	3,997 (5)	11,379 (3)
タイ	7,170 (4)	511 (3)	5,150 (2)	7,182 (4)
インドネシア	28,119 (1)	1,893 (1)	13,700 (1)	4,876 (5)
ベトナム	10,035 (3)	313 (4)	4,297 (6)	4,282 (6)
フィリピン	11,489 (2)	298 (6)	4,371 (4)	3,804 (7)
ラオス	766 (8)	230 (7)	158 (10)	2,066 (8)
カンボジア	1,742 (7)	176 (8)	423 (8)	2,430 (9)
ミャンマー	5,413 (5)	653 (2)	667 (7)	1,233 (10)
合計	68,885	4,408	37,928	154,948
【参考】				
日本	12,451	365	42,000	33,766
米国	33,491	9,147	277,200	82,769
中国	141,000	9,388	177,900	12,614
インド	144,000	2,973	35,700	2,480
EU28	51,687	4,374	219,680	42,962
EU28（除く英国）	44,852	4,132	185,871	42,721
USMCA（3カ国）	50,475	19,880	316,516	49,997

（注）面積のみ2020年のデータ

（出所）IMF、“World Economic Outlook”、国際連合資料より作成

(2) ASEAN 域内での貿易額の変化

ASEAN 域内での関税率撤廃の動きや各国の経済成長に伴い、ASEAN 諸国内での貿易額が年々増加している。2023 年の ASEAN 諸国域内向け輸出総額は 4,033 億ドルと、2013 年 (3,307 億ドル) の 1.22 倍となった (図表 3-17)。

タイは、この間に ASEAN 諸国向け輸出額を 79 億ドル増やしている (図表を縦方向に合計)。一方、各国からのタイ向け輸出 (図表を横方向に合計) は 108 億ドル増えている。つまり、タイは、当該 10 年で ASEAN 諸国への輸出を増やす以上に、同地域からの輸入を増やしていたことになる (79 億ドル - 108 億ドル = ▲29 億ドル)。なお、全体的な変化では、相対的に経済規模の大きいインドネシアとマレーシアでは域内輸出の方が大きく増えた一方、ブルネイとラオスの増加規模はこれら 2 カ国と比べると規模が小さく、その他 5 カ国 (シンガポール、フィリピン、ベトナム、ミャンマー、カンボジア) では輸出先としての金額の方が増えている。

図表 3-17 ASEAN 主要間の貿易額の変化 (2013 年→2023 年)

		輸出元国											
		(単位: 100万ドル)											
輸出先国	輸出先国	年	インドネシア	タイ	シンガポール	マレーシア	フィリピン	ベトナム	ミャンマー	カンボジア	ラオス	ブルネイ	ASEAN10
	インドネシア	2013		10,702	40,711	10,500	803	2,454	31	11	0.01	537	65,748
		2023		9,948	35,669	11,156	748	5,072	136	60	3	331	63,123
		Diff		-754	-5,042	656	-55	2,618	105	48	3	-205	-2,625
	タイ	2013	6,062		15,303	12,674	1,936	3,104	4,598	236	1,005	481	45,398
		2023	7,223		19,127	12,899	2,930	7,187	3,580	852	1,819	540	56,157
		Diff	1,161		3,824	225	995	4,083	-1,018	616	814	59	10,759
	シンガポール	2013	16,686	11,056		31,912	4,014	2,662	657	793	0.2	501	68,282
		2023	12,607	10,148		48,144	3,521	4,374	158	469	35	1,835	81,291
		Diff	-4,079	-907		16,231	-493	1,711	-499	-324	35	1,334	13,008
マレーシア	マレーシア	2013	10,667	12,803	50,107		1,297	4,926	243	129	4	448	80,623
		2023	12,460	11,769	44,479		2,176	4,863	172	52	5	732	76,706
		Diff	1,793	-1,034	-5,628		879	-63	-71	-78	1	284	-3,917
フィリピン	フィリピン	2013	3,817	4,954	6,728	2,967		1,695	12	14	1	83	20,270
		2023	11,040	7,820	10,053	5,790		5,151	125	0.0	0.0	259	40,238
		Diff	7,223	2,866	3,325	2,823		3,456	113	-14	-1	176	19,967
ベトナム	ベトナム	2013	2,401	7,065	10,889	4,227	524		77	108	616	602	26,508
		2023	7,537	11,088	16,670	11,365	1,690		149	2,973	2,060	165	53,697
		Diff	5,136	4,023	5,782	7,138	1,166		72	2,865	1,444	-437	27,189
ミャンマー	ミャンマー	2013	556	3,730	2,248	713	23	228		1	0.0	0.0	7,499
		2023	797	4,370	2,952	883	62	438		0.0	5	4	9,510
		Diff	240	640	705	169	39	210		-1	5	4	2,011
カンボジア	カンボジア	2013	312	4,185	1,108	235	10	2,926	0.3		19	0.0	8,796
		2023	856	6,374	1,997	517	17	4,912	18		30	12	14,734
		Diff	543	2,189	889	282	8	1,986	18		12	12	5,938
ラオス	ラオス	2013	6	3,699	26	23	1	458	0.4	1		0.0	4,214
		2023	17	4,604	68	29	1	534	0.1	0.0		0.0	5,254
		Diff	11	905	42	7	1	76	-0.3	-1		-0.0	1,040
ブルネイ	ブルネイ	2013	123	163	2,208	824	9	18	1	0.2	0.0		3,345
		2023	197	97	840	1,397	53	52	0.3	0.0	0.0		2,636
		Diff	74	-67	-1,368	574	44	35	-1	-0.2	0.0		-709
ASEAN10	ASEAN10	2013	40,630	58,358	129,327	64,075	8,615	18,470	5,622	1,293	1,645	2,650	330,684
		2023	52,733	66,218	131,856	92,180	11,198	32,582	4,340	4,405	3,958	3,878	403,347
		Diff	12,103	7,861	2,529	28,105	2,583	14,111	-1,282	3,112	2,313	1,227	72,663
輸出増-輸入増 (注)		+14,727	-2,899	-10,479	+32,023	-17,384	-13,077	-3,293	-2,826	+1,273	+1,936		

(注) 統計誤差等のため、輸出からみた上記図表 3-17 は、輸入からみた数値とは必ずしも一致しない。

(出所) UN 資料より作成

(3) 賃金コストで比較したタイの位置付け

図表3-18は、独立行政法人日本貿易振興機構（Japan External Trade Organization: JETRO）の投資コスト比較調査（2024年11月時点調査）を基に、製造業、非製造業のそれぞれの主要職位ごとに、「月間基本給」（上段）と残業代や賞与等の年間支給分から求められた「実質月額給与」（下段）を表している。

これによると、賃金コストは総じて1人あたりGDPで表される所得水準と比例する関係にあり、マレーシアのGDPはタイと比較して1.6倍、マレーシアの賃金コストはタイと比較して1.1倍～1.3倍の水準にあることが窺える。

図表 3-18 ASEAN諸国・中国との賃金コスト等の比較

国名 1人あたりGDP	都市名 人口	製造業			非製造業	
		ワーカー	エンジニア	中間管理職	スタッフ	マネージャー
シンガポール 84,734 ドル	シンガポール 591万人	2,195 (2,708)	3,108 (3,990)	4,909 (6,331)	3,094 (4,069)	5,585 (7,343)
マレーシア 11,379 ドル	クアラルンプール 198万人	490 (699)	917 (1,246)	1,773 (2,427)	1,023 (1,363)	2,179 (2,945)
タイ 7,182 ドル	バンコク 844万人	437 (644)	781 (1,112)	1,622 (2,173)	844 (1,098)	1,709 (2,276)
インドネシア 4,876 ドル	ジャカルタ 1,056万人	475 (695)	600 (841)	1,295 (1,966)	545 (848)	1,289 (1,744)
	バタム 16万人	318 (468)	432 (646)	955 (1,160)	380 (528)	1,456 (1,847)
フィリピン 3,804 ドル	マニラ 184万人	314 (382)	478 (594)	1,042 (1,343)	567 (779)	1,472 (2,040)
	セブ 96万人	243 (315)	380 (478)	873 (1,092)	633 (867)	1,366 (1,649)
ベトナム 4,282 ドル	ハノイ 858万人	278 (383)	520 (693)	1,121 (1,491)	797 (988)	1,688 (2,174)
	ダナン 124万人	301 (392)	450 (619)	666 (869)	523 (749)	1,240 (1,819)
	ホーチミン 945万人	329 (457)	619 (839)	1,215 (1,644)	759 (983)	1,537 (1,997)
ラオス 2,066 ドル	ビエンチャン 98万人	115 (175)	203 (277)	672 (739)	336 (334)	751 (1,063)
カンボジア 2,430 ドル	プノンペン 250万人	243 (300)	453 (557)	1,049 (1,267)	656 (759)	1,398 (1,622)
ミャンマー 1,233 ドル	ヤンゴン 521万人	148 (180)	351 (454)	713 (849)	508 (600)	1,381 (1,682)
中国 12,614 ドル	北京 1,879万人	970 (1,440)	1,119 (1,661)	1,946 (2,770)	1,455 (2,156)	2,855 (4,087)
	上海 2,480万人	832 (1,512)	1,434 (2,016)	2,217 (3,008)	1,291 (1,911)	2,625 (3,907)
	広州 1,897万人	721 (1,324)	1,013 (1,786)	1,662 (2,621)	1,246 (1,867)	2,888 (4,452)

(注) 各都市の上段は正規雇用者の月額基本給（ドル）、下段は、「基本給、諸手当、社会保障、残業代、賞与等を含む年間総支給額」を12カ月で割った実質月間コスト（ドル）

(出所) IMF、JETRO、DEMOGRAPHIAより作成

日系企業の進出数が多い他の ASEAN 諸国（インドネシア、フィリピン、ベトナム）と実質月額給与を比較すると、非製造業で賃金コストの低い「スタッフ」の方が、賃金水準の高い「マネージャー」よりも格差が大きくなっています。タイでのスタッフの賃金コストが相対的に高いことが窺える。例えば、タイ（バンコク）の非製造業の「マネージャー」での賃金水準は、フィリピン（マニラ）の 1.1 倍だが、「スタッフ」では 1.4 倍と拡大している。しかし、ベトナム（ハノイ）では「マネージャー」が 1.0 倍、は「スタッフ」が 1.1 倍とタイの賃金水準と大きく変わらない。

タイの周辺国であり、タイとの経済格差が大きいカンボジア（プノンペン）、ラオス（ビエンチャン）、ミャンマー（ヤンゴン）の場合は、賃金水準の低い「ワーカー」や「スタッフ」ではタイとの賃金格差が大きいが、「中間管理職」や「マネージャー」の場合はタイとの格差は縮小している。

中国の主要都市（北京、上海、広州）に比べればタイの賃金水準は低い。2023 年 12 月調査時点では、これらの主要都市に比べ、タイの賃金コストは「ワーカー」では 0.5 倍（2022 年調査：0.4 倍）、「エンジニア」は 0.6 倍（同 0.5 倍）、「中間管理職」では 0.8 倍（同 0.7 倍）、非製造業は「スタッフ」では 0.56 倍（同 0.7 倍）、「マネージャー」は 0.55 倍（同 0.6 倍）の水準にある。